

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.17
担当課名	生涯学習課
グループ名	生涯学習グループ
記入者名	

1 事業概要						
(1)事業名	人権教育推進事業費		(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ			(5)予算・財源等の別			
①基本目標	人が輝くまち(参加と協働の推進)		①会計区分	一般会計		
②大項目	人権・平和		②財源区分	県補助		
③中項目	人権教育・人権啓発の推進		③予算科目	款	10 項 4 目 1	
④施策	学校・社会教育の充実／啓発活動の充実		④予算事業名	人権教育推進事業費		
⑤施策コード	1・3・1・0	掲載ページ	24	ページ		
(6)実施根拠			(7)総合戦略			
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務		①総合戦略 (該当事業名)	無		
②根拠法令・条例等	日本国憲法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
③事業期間	開始	不明	年	月	から	
	終了	未定	年	月	まで	
2 事業の目的・内容等						
(1)目的(何のために行うか)			(2)内容(どのような取り組みか)			
<p>町民一人一人の人権が尊重された社会を築いていくため、女性、子ども、高齢者、障がいのある人、同和問題、外国人その他の人権に関する課題の解決に向けた人権教育・人権啓発を推進する。</p>			<p>町民・企業向け人権講演会の開催(町広報紙、HPで周知)、啓発物品の作成:人権啓発リーフレット、クリアホルダー(研修会の際配布)、研修会への参加、比企地区人権教育推進協議会負担金、小川町人権教育推進協議会の開催</p>			
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)			(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)			
全町民			町民一人一人の人権感覚、人権意識が向上し、差別のない地域社会が実現される。			
対象数	27,290	単位	人			
(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)						
DV、子ども、高齢者への虐待、ヘイトスピーチ、インターネットを利用した人権侵害、性的マイノリティの人権、災害時における人権への配慮、部落差別などさまざまな人権課題の顕在化により、今後も人権対策を推進していく必要性は高い。						
(6)SDGsへの貢献						
   						
3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)						
(1)事業(内容)名称		人権教育推進事業費				
項目	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算
(2)事業費内訳	報償費	209	266	240	314	328
	旅費	4	21	8	14	28
	需用費	270	281	290	290	302
	負担金補助及び交付金	64	173	71	141	134
	その他	0	0	0	0	0
	直接事業費合計	547	741	609	759	792
(3)財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	100
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	547	741	609	759	692
	合計	547	741	609	759	792
(4)補助金名		-	-	-	-	市町村人権教育指導研修事業補助金
(5)人件費						
投入職員数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
年間人件費	3,814	3,771	3,761	3,886	4,016	
(6)総事業費		4,361	4,512	4,370	4,645	4,808
サービス量(人)		28,494	28,046	27,774	27,290	27,290
サービス単価		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(単位)		千円/町民1人あたり				

4 指標の検証				人権教育推進事業費		
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)						
指標名	人権啓発リーフレットの作成・配布	目標値	部	600	600	600
		実績値	部	550	580	
		達成率	%	91.7	96.7	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)						
指標名	人権研修会参加者数 (総振目標指標p25) R7年度目標値 280人/年	目標値	人	280	280	280
		実績値	人	164	80	
		達成率	%	58.6	28.6	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(3)その他指標に現れない成果						
各小中学校での人権教育講演会(8校625人)や公民館の人権啓発講話(4館66人)等の事業を実施した。						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている	
					2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である	
					3 その他()	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている	
					2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である	
					3 その他()	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している	
					2 他に有効な代替手段が見当たらない	
					3 その他()	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している	
					2 サービス単価を維持している	
					3 その他()	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている	
					2 おおむね公平に分配されている	
					3 その他()	
有効性	成果の向上	3	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている	
					2 成果指標は、前年度より向上している	
					3 その他(研修会の参加者数の減少は、会場定員によるもの)	
進捗度	事業の進捗	2	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した	
					2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した	
					3 その他()	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)						
人権課題は時代とともに変化し続けているが、それに対応するための体制づくりが必要である。						
6 事業の方向性の判断				1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合		
評価主体	評価	評価についての説明				
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	人権感覚を高め、人権問題の解消に資すべく、繰り返し事業を継続する。				
(2)二次評価 (政策推進課長)						
(3)最終評価 (町長)						